

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	66,536人 66,245人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	63,696人 63,899人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	08	2112	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,170	2,348	面積(km ²)		123.52			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	13,836	15,354	人口密度(人)		539		
地方		9,296,397	39.0	9,051,641	68.3	第3次	18,353	17,230	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		
地方譲与税		441,311	1.9	441,311	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			収 入 済 額		平成20年度(千円)		
地方割交付金		26,292	0.1	26,292	0.2	区 分			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		
配当割交付金		8,469	0.0	8,469	0.1	普 通 税			一 般 職 員		3,348		
株式等譲渡所得割交付金		4,767	0.0	4,767	0.0	法 定 普 通 税			うち消防職員		-		
地方消費税交付金		677,799	2.8	677,799	5.1	市 町 村 民 税			うち技能労務員		3,021		
ゴルフ場利用税交付金		37,507	0.2	37,507	0.3	個 人 均 等 割			教育公務員		3,202		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			臨時職員		-		
自動車取得税交付金		110,569	0.5	110,569	0.8	法 人 均 等 割			合 計		1,619,241		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			一部事務組合加入の状況		特別職等		
地方特例交付金等		131,965	0.6	131,965	1.0	固 定 資 産 税			議員公務災害		1		
児童手当特例交付金		34,042	0.1	34,042	0.3	うち純固定資産税			非常勤公務災害		1		
減収補填特例交付金		56,008	0.2	56,008	0.4	軽自動車税			退職手当		-		
特別交付金		41,915	0.2	41,915	0.3	市町村たばこ税			事務機共同		-		
地方交付税		3,346,694	14.0	2,719,457	20.5	鉦産税			税務事務		1		
普通交付税		2,719,457	11.4	2,719,457	20.5	特別土地保有税			老人福祉		1		
特別交付税		627,237	2.6	-	-	法定外普通税			伝染病		1		
(一般財源計)		14,081,770	59.1	13,209,777	99.6	目的税			その他		24		
交通安全対策特別交付金		10,264	0.0	10,264	0.1	法定目的税			市区町村長		1		
分担金・負担金		194,186	0.8	-	-	入湯税			副市区町村長		1		
使用料		427,281	1.8	13,500	0.1	事業所税			収入役		-		
手数料		43,031	0.2	-	-	都市計画税			教育長		1		
国庫支出金		3,333,960	14.0	-	-	水利地益税等			議会議長		1		
国庫提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			議会副議長		1		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			議会議員		24		
都道府県支出金		1,129,230	4.7	-	-	合 計			区 分		平成21年度(千円)		
財産収入		55,106	0.2	24,423	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			平成20年度(千円)		-		
寄附金		838	0.0	-	-	区 分			基準財政収入額		8,473,281		
繰入金		290,788	1.2	-	-	決 算 額 (A)			基準財政需要額		10,589,274		
繰越金		769,079	3.2	-	-	構 成 比			標準税収入額等		10,665,854		
諸収入		467,012	2.0	680	0.0	(A)のうち			標準財政規模		14,518,854		
地方債		3,034,916	12.7	-	-	普通建設事業費			財政力指数		0.84		
うち減収補填債(特例分)		400,000	1.7	-	-	(A)の			実質収支比率(%)		3.0		
うち臨時財政対策債		903,816	3.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			経常一般財源等比率(%)		91.3		
歳入合計		23,837,461	100.0	13,258,644	100.0	議 会 費			公債費負担比率(%)		14.1		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					議 会 費			241,920		1.0		-	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	241,920	1.0	-		-	
人件費		4,510,165	19.5	4,138,470	3,986,621	27.4	総務費	4,498,718	19.5	298,000		2,734,771	
うち職員給		2,953,421	12.8	2,621,529	-	-	民生費	5,787,646	25.1	19,741		3,504,279	
扶助費		2,798,960	12.1	1,030,176	1,030,176	7.1	衛生費	1,935,102	8.4	80,094		1,853,023	
公債費		2,516,852	10.9	2,373,829	2,305,200	15.8	労働費	51,417	0.2	-		12,717	
内元利償還金		2,516,436	10.9	2,373,413	2,304,784	15.8	農林水産業費	996,381	4.3	346,475		734,820	
一時借入金利息		416	0.0	416	416	0.0	商工費	203,290	0.9	5,187		155,524	
(義務的経費計)		9,825,977	42.5	7,542,475	7,321,997	50.3	土木費	3,205,597	13.9	2,288,403		1,202,855	
物件費		2,626,064	11.4	1,850,192	1,495,559	10.3	消防費	1,192,482	5.2	29,559		1,174,034	
維持補修費		201,565	0.9	197,003	197,003	1.4	教育費	2,474,305	10.7	305,228		2,114,206	
補助費等		4,852,054	21.0	3,658,103	2,969,238	20.4	災害復旧費	-	-	-		-	
うち一部事務組合負担金		2,543,877	11.0	2,543,877	2,395,489	16.4	公債費	2,516,852	10.9	-		2,373,829	
繰出金		2,192,340	9.5	2,010,254	1,577,022	10.8	諸支出費	-	-	-		-	
積立金		4,673	0.0	3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-	
投資・出資金・貸付金		28,350	0.1	6,850	-	-	歳出合計	23,103,710	100.0	3,372,687		16,101,978	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 合 計	2,288,218	国会	実 質 収 支		5,131	
投資的経費		3,372,687	14.6	837,098	13,560,819千円	-	下 水 道	560,883	民 計	再 差 引 収 支		-56,401	
うち人件費		141,156	0.6	140,074	-	-	上 水 道	95,878	健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)		10,811	
普通建設事業費		3,372,687	14.6	837,098	経 常 収 支 比 率	-	工 業 用 水 道	-	の	被 保 険 者 数 (人)		22,357	
うち補助		1,352,455	5.9	84,057	93.1%	102.3%	交 通	-	保 険 者	被 保 険 者 (料) 収 入 額		97	
うち単独		1,980,723	8.6	738,132	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	の	-	1人当り	国庫支出金		89	
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	繰 上 充 用 金	477,000	業 況	保険給付費		211	
失業対策事業費		-	-	-	16,835,729千円	-	そ の 他	1,154,457		-		-	
歳出合計		23,103,710	100.0	16,101,978						-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。